

年 月 日

帶 広 市 長 様

法人番号

申告年月日

年	月	日
---	---	---

この申告の基礎

1. 法人税の	年	月	日	の修正申告書の提出による。
2. 法人税の	年	月	日	の更正、決定、再更正による。

事業種目

期末現在の資本金の額 又は出資金の額	兆	十億	百万	千	円

期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額					
-----------------------------	--	--	--	--	--

[illegible]

年 月 日から 年 月 日までの事業年度又は事業年度の市民税の

申告書※

摘 要		課 税 標 準				税率(10%)	法 人 税 割 額			
		十億	百万	千	円		十億	百万	千	円
(使 途 秘 匿 金 税 額 等)	①									
法人税法の規定によって計算した法人税額	②									
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	③									
還付法人税額等の控除額	④									
退職年金等積立金に係る法人税額	⑤									
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑥				000	8.2 100				
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 (⑤×②)	⑦				000	8.2 100				
市民税の特定寄附金税額控除額	⑧									
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額	⑨									
外国の法人税等の額の控除額	⑩									
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑪									
差引法人税割額 ⑤-⑧-⑨-⑩又は⑥-⑦-⑧-⑨-⑩	⑫									00
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑬									00
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭									
この申告により納付すべき法人税割額 ⑪-⑬-⑭	⑮									00
均 等 割 額	⑯		月		円× $\frac{15}{12}$	⑰				00
既に納付の確定した当期分の均等割額	⑱					⑲				00
この申告により納付すべき均等割額 ⑰-⑱	⑳					㉑				00
この申告により納付すべき市民税額 ⑬+㉑	㉒					㉓				00
⑱のうち見込納付額	㉔					㉕				
差 引 ⑱-㉔	㉖					㉗				

〔注〕従業者数は必ず記載してください。

帯広市内に所在する事務所、事業所又は寮等

名	称
1	1
2	2
3	3
4	4
5	5
6	6
7	7
8	8
9	9
10	10
11	11
12	12
13	13
14	14
15	15
16	16
17	17
18	18
19	19
20	20
21	21
22	22
23	23
24	24
25	25
26	26
27	27
28	28
29	29
30	30
31	31
32	32
33	33
34	34
35	35
36	36
37	37
38	38
39	39
40	40
41	41
42	42
43	43
44	44
45	45
46	46
47	47
48	48
49	49
50	50
51	51
52	52
53	53
54	54
55	55
56	56
57	57
58	58
59	59
60	60
61	61
62	62
63	63
64	64
65	65
66	66
67	67
68	68
69	69
70	70
71	71
72	72
73	73
74	74
75	75
76	76
77	77
78	78
79	79
80	80
81	81
82	82
83	83
84	84
85	85
86	86
87	87
88	88
89	89
90	90
91	91
92	92
93	93
94	94
95	95
96	96
97	97
98	98
99	99
100	100

事務所、事業所又は寮等の所在地

分割

当該法人の全従業者数

割等平均の分の市広搭
に区分適用税率の
数業者従るに用

人	人
---	---

合 計

指場 定合 都の 市に⑯ 申の 告計 す算	区 名	国 区コード	月数	従業者数 人	均等割額 円	決算確定の日	年 月 日	法人税の 申告書の種類	青色・その他
						解散の日	年 月 日		
					0.0	法人税の期末現在の資本金等の額 又は連結個別資本金等の額	円		
					0.0	この申告が中間申告 の場合の計算期間	年 月 日から 年 月 日まで	法人税の申告 期限の延長の 処分の有無	有・無
					0.0	還付を受けよう とする金融機関 及び支払方法	銀行 口座番号（普通・当座）		支店
					0.0			十億 百万 千 円	
					0.0	還 付 請 求 税 額			
					0.0	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			
					0.0				

関与税理士署名

(電話)